



平成 14 年 8 月 8 日

各 位

平成 15 年 3 月期 第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 **株式会社 W O W O W**
 [登記社名 株式会社 ワウワウ]
 (東証マザーズ コード番号 4839)
 (URL <http://www.wowow.jp/>)
 本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目5番8号
 問合せ先 取締役経理局長 古谷正人
 T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 14 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	16,023	16,079	0.4	65,343
営業利益	797	1,646	-	2,050
経常利益	826	1,732	-	1,945
当期純利益	819	1,638	-	2,141
総資産	57,817	48,439	16.2	49,550
株主資本	5,609	5,756	2.6	4,289

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 14 年 3 月期第 1 四半期		平成 15 年 3 月期第 1 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	15,448	96.4	15,419	95.9	0.2	62,406	95.5
加入料収入	256	1.6	153	1.0	40.0	1,052	1.6
視聴料収入	15,192	94.8	15,265	94.9	0.5	61,354	93.9
広告放送収入	144	0.9	84	0.5	41.0	646	1.0
その他の収入	430	2.7	575	3.6	33.8	2,289	3.5
合計	16,023	100.0	16,079	100.0	0.4	65,343	100.0

2. 業績等の概要（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の底這いなど、依然厳しい状況が続いており、当社グループをとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、「2002年FIFAワールドカップ」の開催によるデジタル受信機の普及に照準を合わせ、デジタル加入契約獲得の推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。視聴者の興味が広く分散されたこともあり、期待通りの加入獲得にいたりませんでした。前期、アナログ加入者獲得に貢献した㈱ワウワウ・マーケティングの加入獲得方針を、今期はデジタルに大きくシフトさせましたが、この効果が現れるのは当初計画より遅れ下期になります。

一方、解約につきましては、多チャンネル化による競合の激化に加え、当四半期が、転勤などの異動時期であったこと、お客様からのご要望による電話での解約受付をスタートさせたこと等により増加いたしました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は45,888名[前年同期比56.0%減](内、デジタル13,516名)解約者数は124,303名[同31.5%増](内、デジタル5,100名)結果、差引正味加入者数は78,415名となり、累計正味加入者数は2,588,999名[同2.7%減]となりました。

収支状況につきましては、営業政策の見直しによる加入獲得コスト削減をはじめ、諸々の費用を見直しました。当四半期における連結の営業収益は160億7千9百万円(前年同期比0.4%増)営業費用が144億3千3百万円(同14.2%減)となりました。その結果、営業利益16億4千6百万円(同24億4千3百万円増)経常利益17億3千2百万円(同25億5千8百万円増)当期利益16億3千8百万円(同24億5千7百万円増)を計上することが出来ました。

こうした厳しい事業環境の中で当四半期は顧客満足度の向上のため4月にコミュニケーション本部を設置し、カスタマー・リレーション、プロモーション両面からお客様との密接なつながりを深める施策を重点的に行って参りました。その一環として解約の要因を分析するとともにそれを改善するためのリテンション活動もスタートしました。

番組編成では、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図の基に4月から編成のコンセプトを「旬感編成」といたしました。

「旬感編成」は全米で今、最も話題となっている最新テレビ・ドラマ・シリーズ「CSI：科学捜査班」をはじめ、世界総合格闘技の最高峰であり、日本人選手も参戦している「UFC - 究極格闘技」などの新番組を軸に展開しました。「旬」の話題を当社ならではの視点で企画・発信していくノンジャンルの深夜特集「あっ！とナイト」、映画の「旬」をお届けする「土曜封切館」、「メガヒット・サンデー」などの企画、放送枠も新設しました。

ワールドカップ終了後の7月には、スティーヴン・スピルバーグ、トム・ハンクス製作総指揮による10時間のテレビ・シリーズ「バンド・オブ・ブラザーズ」(米HBO製作：製作費150億円)を独占放送いたしますが、そのプロモーションの展開を図り、映画・ドラマのWOWOWというイメージの確立に努めました。

スポーツの「旬」は、WBC・IBF世界ヘビー級タイトルマッチ「マイク・タイソン VS レノックス・ルイス」や、「全仏オープンテニス」を編成。そして6月には「アルゼンチン VS イングランド」等「2002年

FIFA ワールドカップ」の3試合をデジタルハイビジョンで無料放送し、BSデジタル放送の普及に貢献いたしました。

また、前期より力を注いでいるオリジナル・ドラマの制作では、3月に放送したミステリー・ホラー「TOYD (トイド)」が、第39回ギャラクシー賞のテレビ部門で大賞を受賞し、当社の制作力が確実に向上していることを証明しました。

独自の展開を行っているデジタル番組編成はハイビジョン番組の比率をアップするとともに音楽では、ハイビジョン、5.1ch サラウンド・ステレオによる「MISIA LIVE」を放送するなど、デジタルへの新たな取り組みを行ってきました。データ放送編成では、テレビ番組と連動したメニューを大幅に増加させ24時間の放送に対応しています。特に、映画の放送中には、映画の「見どころ」「解説」「物語」「出演者」や「スタッフ」を紹介する「マメ知識」等のメニューを追加し、より便利なデータ放送が実現しています。

当社グループ会社の活動では、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者である(株)シーエス・ワウワウが、P.P.V.(ペイ・パー・ビュー)の4チャンネルを中心に、ショッピングチャンネル(ベルメゾンTV)と情報エンターテインメントチャンネル(BBTV)を加えて6チャンネルで4月1日から本放送を開始しました。また、(株)ワウワウ・コミュニケーションズでは、従来の業務に加え、東経110度CSデジタル放送のプラットフォームである(株)プラット・ワンからカスタマーセンター業務を受注し業務を開始しました。このようにデジタル時代の共通軌道であるBS、CS110度の体制が徐々に整いつつあります。

3. 当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当四半期には、「2002年FIFAワールドカップ」等の要因もありBSデジタル受信機の販売が拡大しており、当期を通じて需要拡大が見込まれております。

番組編成では、「バンド・オブ・ブラザーズ」を中心に目玉番組やオリジナル番組やイベント、プロモーションを強化してまいります。

当期、当社グループではデジタル契約加入の推進と解約抑制に重点をおき、グループ全体で加入者拡大に取り組んでまいります。しかしながら、第1四半期の厳しい状況に鑑み、累計加入者の見直しを行いました。これにともない、営業収益が当初予想より、中間期8億円、通期23億円減少すると見込んでおります。尚、経常利益、当期純利益については、諸費用を見直すことにより、平成14年5月22日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

以上により、平成15年3月期の業績見通しは次の通りです。

平成15年3月期業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	380	330
通期	64,300	400	350

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	8,273	16,743	7,624		
2. 売掛金		1,745	1,285	1,642		
3. 番組勘定		14,354	15,330	15,209		
4. 貯蔵品		820	379	391		
5. その他		979	1,573	1,586		
貸倒引当金		80	56	74		
流動資産合計		26,092	35,255	26,378	53.2	
53.9			61.0			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		3,298	3,883	3,444		
(2) 建物及び構築物		2,654	2,842	2,714		
(3) 機械及び装置		733	1,004	759		
(4) その他		197	134	195		
有形固定資産合計		6,884	7,864	7,114	14.3	
14.2			13.6			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,008	5,008	5,008		
(2) ソフトウェア		2,080	2,422	2,263		
(3) その他		534	1,103	634		
無形固定資産合計		7,622	8,534	7,906	16.0	
15.7			14.8			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,012	5,197	7,301		
(2) その他		875	1,004	905		
貸倒引当金		48	41	55		
投資その他の資産合計		7,839	6,161	8,151	16.5	
16.2			10.6			
固定資産合計		22,346	22,561	23,172	46.8	
46.1			39.0			
資産合計		48,439	57,817	49,550	100.0	
100.0			100.0			

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成13年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,526		10,705		9,645	
2. 短期借入金	6,592		8,473		6,192	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,919		1,555		1,919	
4. 未払費用	2,288		2,867		3,291	
5. 前受収益	15,067		17,008		15,296	
6. 賞与引当金	615		642		402	
7. その他	2,354		2,304		2,946	
流動負債合計	37,365	77.1	43,556	75.3	39,694	80.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,370		3,890		1,370	
2. 長期未払金	2,778		3,530		2,945	
3. 退職給付引当金	619		511		584	
4. 役員退職慰労引当金	170		139		178	
5. その他	379		579		486	
固定負債合計	5,317	11.0	8,651	15.0	5,566	11.2
負債合計	42,683	88.1	52,207	90.3	45,261	91.3
(資本の部)						
資本金	11,381	23.5	11,381	19.7	11,381	23.0
資本剰余金	10,956	22.6	-	-	-	-
資本準備金	-	-	10,956	19.0	10,956	22.1
利益剰余金	16,658	34.4	-	-	-	-
欠損金	-	-	16,816	29.1	18,138	36.6
その他有価証券評価差額金	77	0.2	88	0.1	90	0.2
資本合計	5,756	11.9	5,609	9.7	4,289	8.7
負債及び資本合計	48,439	100.0	57,817	100.0	49,550	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	16,079	100.0	16,023	100.0	65,343	100.0
営業費用						
1. 事業費	9,040	56.2	10,134	63.3	40,655	62.2
2. 販売費及び一般管理費	5,393	33.6	6,685	41.7	26,738	40.9
営業費用合計	14,433	89.8	16,820	105.0	67,393	103.1
営業利益又は損失()	1,646	10.2	797	5.0	2,050	3.1
営業外収益						
1. 受取利息	8		26		87	
2. 為替差益	263		92		390	
3. その他	33		10		28	
営業外収益合計	306	1.9	129	0.8	507	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	46		99		264	
2. 持分法による投資損失	158		-		-	
3. 新株発行費	-		55		57	
4. その他	14		3		80	
営業外費用合計	220	1.3	158	1.0	401	0.6
経常利益又は損失()	1,732	10.8	826	5.2	1,945	3.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		186	
2. 投資有価証券評価損	59		-		-	
特別損失合計	59	0.4	-	-	186	0.3
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()	1,672	10.4	826	5.2	2,131	3.3
法人税、住民税及び事業税	43	0.3	2	0.0	29	0.0
法人税等調整額	9	0.1	9	0.0	20	0.0
四半期(当期)純利益又 は純損失()	1,638	10.2	819	5.2	2,141	3.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		-		-
資本剰余金四半期末(期末)残高		10,956		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,138		-		-
利益剰余金増加高						
四半期(当期)純利益	1,638	1,638	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
持分法適用会社増加に伴う減少額	158	158	-	-	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高		16,658		-		-
欠損金期首残高		-		15,997		15,997
四半期(当期)純損失		-		819		2,141
欠損金四半期末(期末)残高		-		16,816		18,138

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失()	1,672	826	2,131
2. 減価償却費	539	583	2,383
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	1	27	60
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	212	214	24
5. 退職給付引当金の増加額	34	37	111
6. 役員退職慰労引当金の減少額()	8	86	47
7. 受取利息及び受取配当金	9	26	88
8. 支払利息	46	99	264
9. 為替差損益	384	-	655
10. 持分法による投資損益	158	-	-
11. 固定資産除却損	-	-	186
12. 投資有価証券評価損	59	-	-
13. 売上債権の増加額()又は減少額	332	301	1,779
14. たな卸資産の減少額	425	578	474
15. 仕入債務の減少額()	1,119	2,001	3,061
16. 未払消費税等の増加額又は減少額()	143	410	690
17. その他資産の増加額()又は減少額	229	416	3
18. その他負債の減少額()	704	929	333
小計	1,444	2,033	3,948
19. 利息及び配当金の受取額	9	26	88
20. 利息の支払額	43	60	220
21. 法人税等の支払額	26	20	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	2,087	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3	-	2,289
2. 有形固定資産の取得による支出	113	113	238
3. 無形固定資産の取得による支出	249	1,218	1,403
4. 投資有価証券の取得による支出	108	562	4,191
5. 投資有価証券の売却による収入	-	69	1,557
6. その他	14	1	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	1,825	6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	265	240	967
2. 短期借入による収入	500	222	1,222
3. 短期借入金返済による支出	100	5,393	8,674
4. 長期借入金返済による支出	-	-	2,155
5. 株式の発行による収入	-	18,126	18,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	12,713	7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	98	492
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	897	8,898	2,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,173	7,844	7,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,070	16,743	5,173

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	同左	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)の2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラットフォーム・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増加したため当四半期連結会計期間から持分法を適用しております。	該当事項はございません。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラットフォーム・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラットフォーム・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結四半期決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	同左	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。	同左	同左
	なお主な耐用年数は以下のとおりであります。		
	放送衛星 10年		
	建物及び構築物 3~50年		
	機械及び装置 4~6年		
	その他 2~20年		
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。	映画は定率法、その他は定額法によっております。	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	映画 2年	映画 2年	
	自社利用のソフトウェア 2~5年	自社利用のソフトウェア 5年	
	その他 10~20年	その他 10~20年	

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(3)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(6)重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 平成14年6月30日現在	前第1四半期連結会計期間末 平成13年6月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,997	百万円 10,236	百万円 8,712
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,262 機械及び装置 91 定期預金 1,365 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,476 機械及び装置 185 定期預金 1,403 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 定期預金 1,518 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 5,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 7,107 1年以内返済予定の長期借入金 1,088 長期借入金 3,124 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 5,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070 金融機関からの借入金に対する保証債務
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
	関係会社(株)放送衛星システム 5,126	関係会社(株)放送衛星システム 5,784	関係会社(株)放送衛星システム 5,270

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 758 代理店手数料 1,494 人件費 893 賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 32 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 11	百万円 販売促進費 866 広告宣伝費 915 代理店手数料 1,890 人件費 880 賞与引当金繰入額 116 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 5 貸倒引当金繰入額 28	百万円 販売促進費 3,427 広告宣伝費 3,302 代理店手数料 8,040 人件費 3,827 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 137 役員退職慰労引当金繰入額 53 貸倒引当金繰入額 139
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	_____	_____	百万円 建物及び構築物 1 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高と貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係	百万円 現金及び預金 勘定 8,273 容易に換金可 能ではない定 期預金 2,202 <hr/> 計 6,070	現金及び現金同等物の四半期 末残高（16,743 百万円）と現金 及び預金勘定は、一致しており ます。	百万円 現金及び預金 勘定 7,624 容易に換金可 能ではない定 期預金 2,451 <hr/> 計 5,173

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 四半期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 四半期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
	機械及び装置 6,231 1,671 4,560	機械及び装置 6,231 659 5,571	機械及び装置 6,231 1,418 4,812
	有形固定資産 1,077 523 554	有形固定資産 1,026 368 657	工具器具備品 1,065 469 596
	その他	その他	
	ソフトウェア 546 164 381	ソフトウェア 367 68 299	ソフトウェア 535 136 398
	合計 7,855 2,359 5,496	合計 7,625 1,096 6,528	合計 7,832 2,024 5,807
	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 1,325	1年以内 1,228	1年以内 1,310
	1年超 4,435	1年超 5,485	1年超 4,747
合計 5,761	合計 6,713	合計 6,058	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 397	支払リース料 396	支払リース料 1,562	
減価償却費相当額 340	減価償却費相当額 330	減価償却費相当額 1,340	
支払利息相当額 71	支払利息相当額 83	支払利息相当額 316	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左	
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年以内 8	1年以内 5	1年以内 9
	1年超 7	1年超 4	1年超 9
	合計 16	合計 9	合計 18

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	300	137
合計	162	300	137

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,551
合計	6,712

前四半期連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	120	273	153
合計	120	273	153

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	665
子会社株式及び関連会社株式	4,258
合計	4,924

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	318	156
合計	162	318	156

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
子会社株式及び関連会社株式	5,606
合計	6,982

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額	57,489.87円	56,029.90円	42,841.46円
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失()	16,362.18円	8,481.12円	21,576.52円
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(その他)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 14 年 8 月 8 日

各 位

平成 1 5 年 3 月 期 第 1 四 半 期 業 績 状 況

上 場 会 社 名 株 式 会 社 W O W O W

〔 登 記 社 名 株 式 会 社 ワ ウ ワ ウ 〕

(東 証 マ ー ズ コ ー ド 番 号 4 8 3 9)

(URL <http://www.wowow.jp/>)

本 社 所 在 地 東 京 都 港 区 元 赤 坂 一 丁 目 5 番 8 号

問 合 せ 先 取 締 役 経 理 局 長 古 谷 正 人

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 6 月 30 日)

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	平成 14 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (前 年 同 期)	平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)	対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	15,881	15,853	0.2	64,570
営 業 利 益	518	1,645	-	989
経 常 利 益	609	1,793	-	1,412
当 期 純 利 益	611	1,730	-	2,123
総 資 産	57,119	47,923	16.1	47,965
株 主 資 本	6,143	6,353	3.4	4,633

(2) 業 務 サ ー ビ ス 別 営 業 収 益

	平成 14 年 3 月 期 第 1 四 半 期		平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	15,471	97.4	15,419	97.3	0.3	62,443	96.7
加 入 料 収 入	277	1.7	153	1.0	44.6	1,073	1.7
視 聴 料 収 入	15,194	95.7	15,265	96.3	0.5	61,370	95.0
広 告 放 送 収 入	144	0.9	84	0.5	41.0	646	1.0
そ の 他 の 収 入	265	1.7	349	2.2	31.6	1,479	2.3
合 計	15,881	100.0	15,853	100.0	0.2	64,570	100.0

2. 業績等の概要（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の底這いなど、依然厳しい状況が続いており、当社をとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、「2002年FIFAワールドカップ」の開催によるデジタル受信機の普及に照準を合わせ、デジタル加入契約獲得の推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。視聴者の興味が広く分散されたこともあり、期待通りの加入獲得にいたりませんでした。前期、アナログ加入者獲得に貢献した㈱ワウワウ・マーケティングの加入獲得方針を、今期はデジタルに大きくシフトさせましたが、この効果が現れるのは当初計画より遅れ下期になります。

一方、解約につきましては、多チャンネル化による競合の激化に加え、当四半期が、転勤などの異動時期であったこと、お客様からのご要望による電話での解約受付をスタートさせたこと等により増加いたしました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は45,888名[前年同期比56.0%減](内、デジタル13,516名)解約者数は124,303名[同31.5%増](内、デジタル5,100名)結果、差引正味加入者数は78,415名となり、累計正味加入者数は2,588,999名[同2.7%減]となりました。

収支状況につきましては、営業政策の見直しによる加入者獲得コスト削減をはじめ、諸々の費用を見直しました。当四半期における営業収益は158億5千3百万円(前年同期比0.2%減)営業費用が142億8百万円(同13.4%減)となりました。その結果、営業利益16億4千5百万円(同21億6千4百万円増)経常利益17億9千3百万円(同24億3百万円増)当期利益17億3千万円(同23億4千1百万円増)を計上することができました。これにより累積損失は160億6千4百万円に減少することになりました。

こうした厳しい事業環境の中で当四半期は顧客満足度の向上のため4月にコミュニケーション本部を設置し、カスタマー・リレーション、プロモーション両面からお客様との密接なつながりを深める施策を重点的に行って参りました。その一環として解約の要因を分析するとともにそれを改善するためのリテンション活動もスタートしました。

番組編成では、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図の基に4月から編成のコンセプトを「旬感編成」といたしました。

「旬感編成」は全米で今、最も話題となっている最新テレビ・ドラマ・シリーズ「CSI：科学捜査班」をはじめ、世界総合格闘技の最高峰であり、日本人選手も参戦している「UFC-究極格闘技」などの新番組を軸に展開しました。「旬」の話題を当社ならではの視点で企画・発信していくノンジャンルの深夜特集「あっ！とナイト」、映画の「旬」をお届けする「土曜封切館」、「メガヒット・サンデー」などの企画、放送枠も新設しました。

ワールドカップ終了後の7月には、スティーヴン・スピルバーグ、トム・ハンクス製作総指揮による10時間のテレビ・シリーズ「バンド・オブ・ブラザーズ」(米HBO製作：製作費150億円)を独占放送いたしますが、そのプロモーションの展開を図り、映画・ドラマのWOWOWというイメージの確立に努めました。

スポーツの「旬」は、WBC・IBF世界ヘビー級タイトルマッチ「マイク・タイソン VS レノックス・ルイス」や、「全仏オープンテニス」を編成。そして6月には「アルゼンチン VS イングランド」等「2002年

FIFA ワールドカップ」の3試合をデジタルハイビジョンで無料放送し、BS デジタル放送の普及に貢献いたしました。

また、前期より力を注いでいるオリジナル・ドラマの制作では、3月に放送したミステリー・ホラー「TOYD (トイド)」が、第39回ギャラクシー賞のテレビ部門で大賞を受賞し、当社の制作力が確実に向上していることを証明しました。

独自の展開を行っているデジタル番組編成はハイビジョン番組の比率をアップするとともに音楽では、ハイビジョン、5.1ch サラウンド・ステレオによる「MISIA LIVE」を放送するなど、デジタルへの新たな取り組みを行ってきました。データ放送編成では、テレビ番組と連動したメニューを大幅に増加させ24時間の放送に対応しています。特に、映画の放送中には、映画の「見どころ」「解説」「物語」「出演者」や「スタッフ」を紹介する「マメ知識」等のメニューを追加し、より便利なデータ放送が実現しています。

3. 当期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当四半期には、「2002年FIFAワールドカップ」等の要因もありBS デジタル受信機の販売が拡大しており、当期を通じて需要拡大が見込まれております。

番組編成では、「バンド・オブ・ブラザーズ」を中心に目玉番組やオリジナル番組やイベント、プロモーションを強化してまいります。

当期、当社ではデジタル契約加入の推進と解約抑制に重点をおき、加入者拡大に取り組んでまいります。しかしながら、第1四半期の厳しい状況に鑑み、累計加入者の見直しを行いました。これにともない、営業収益が当初予想より、中間期9億円、通期25億円減少すると見込んでおります。尚、経常利益、当期純利益については、諸費用を見直すことにより、平成14年5月22日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

以上により、平成15年3月期の業績見通しは下記の通りです。

平成15年3月期業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,600	850	830
通 期	63,500	1,200	1,180

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,675		14,753		4,075	
2. 売掛金	1,550		1,194		1,457	
3. 番組勘定	7,242		9,101		8,066	
4. 貯蔵品	820		379		391	
5. 前渡金	5,080		3,678		5,931	
6. その他	770		1,890		879	
貸倒引当金	98		81		105	
流動資産合計	21,041	43.9	30,916	54.1	20,695	43.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	3,298		3,883		3,444	
(2) 建物	2,480		2,697		2,532	
(3) 構築物	38		39		39	
(4) 機械及び装置	733		1,004		759	
(5) その他	77		101		81	
有形固定資産合計	6,628	13.8	7,726	13.5	6,858	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,008		5,008		5,008	
(2) ソフトウェア	1,828		2,392		1,978	
(3) その他	91		101		94	
無形固定資産合計	6,929	14.5	7,502	13.2	7,081	14.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,460		939		1,695	
(2) 関係会社株式	6,671		4,958		6,406	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	1,522		868		1,565	
貸倒引当金	580		41		587	
投資その他の資産合計	13,323	27.8	10,975	19.2	13,329	27.8
固定資産合計	26,881	56.1	26,203	45.9	27,269	56.9
資産合計	47,923	100.0	57,119	100.0	47,965	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,500		7,675		6,756	
2. 短期借入金	5,362		7,282		4,862	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,919		1,555		1,919	
4. 未払費用	2,564		2,996		3,341	
5. 前受収益	14,985		16,905		15,193	
6. 賞与引当金	504		560		325	
7. その他	1,476		1,528		1,539	
流動負債合計	32,311	67.4	38,503	67.4	33,939	70.7
固定負債						
1. 長期借入金	1,370		3,890		1,370	
2. 長期未払金	2,714		3,530		2,860	
3. 退職給付引当金	605		506		576	
4. 役員退職慰労引当金	170		139		178	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	169		177		177	
固定負債合計	9,258	19.3	12,472	21.8	9,391	19.6
負債合計	41,570	86.7	50,976	89.2	43,331	90.3
(資本の部)						
資本金	11,381	23.7	11,381	19.9	11,381	23.7
資本剰余金						
資本準備金	10,956		-		-	
資本剰余金合計	10,956	22.9	-	-	-	-
資本準備金	-	-	10,956	19.2	10,956	22.9
利益剰余金						
四半期(当期)未処理損失	16,064		-		-	
利益剰余金合計	16,064	33.5	-	-	-	-
欠損金						
四半期(当期)未処理損失	-		16,282		17,794	
欠損金合計	-	-	16,282	28.5	17,794	37.1
その他有価証券評価差額金	79	0.2	88	0.2	90	0.2
資本合計	6,353	13.3	6,143	10.8	4,633	9.7
負債及び資本合計	47,923	100.0	57,119	100.0	47,965	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	15,853	100.0	15,881	100.0	64,570	100.0
営業費用						
1. 事業費	8,895	56.1	9,818	61.8	39,240	60.8
2. 販売費及び一般管理費	5,312	33.5	6,582	41.5	26,319	40.7
営業費用合計	14,208	89.6	16,400	103.3	65,559	101.5
営業利益又は損失()	1,645	10.4	518	3.3	989	1.5
営業外収益						
1. 受取利息	44		47		198	
2. 為替差益	108		-		-	
3. その他	36		12		40	
営業外収益合計	189	1.2	59	0.4	238	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	41		80		232	
2. 為替差損	-		6		308	
3. 新株発行費	-		55		55	
4. その他	0		8		65	
営業外費用合計	42	0.3	150	0.9	661	1.0
経常利益又は損失()	1,793	11.3	609	3.8	1,412	2.2
特別損失	2					
税引前四半期(当期)純利益又は純損失()	1,733	10.9	609	3.8	2,112	3.3
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	1	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失()	1,730	10.9	611	3.8	2,123	3.3
前期繰越損失	17,794		15,670		15,670	
四半期(当期)未処理損失	16,064		16,282		17,794	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3~50年 構築物 10~25年 機械及び装置 4~6年 その他 2~20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左

	当第1四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当四半期会計期間より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行なうこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行なったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。

	当第1四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左

	当第1四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在	前第1四半期会計期間末 平成13年6月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,877	百万円 10,158	百万円 8,614
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,262 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,476 機械及び装置 185 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 4,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070	短期借入金 6,107 1年以内返済予定の長期借入金 1,088 長期借入金 3,124	短期借入金 4,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	—————
4. 保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関連会社 (株)放送衛星システム 5,126 (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウプログラミング 10,452 (86)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,784 —————	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,270 —————

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 263 無形固定資産 152	百万円 有形固定資産 282 無形固定資産 180	百万円 有形固定資産 1,114 無形固定資産 720
2. 特別損失のうち主要なもの	百万円 投資有価証券評価損 59	—————	百万円 機械及び装置除却損 177 工具器具備品除却損 6 関係会社株式評価損 99 貸倒引当金繰入額 416

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度
	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	四半期末残高相当額	四半期末残高相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
	6,231	6,231	6,231
	1,671	659	1,418
	4,560	5,571	4,812
	有形固定資産	有形固定資産	工具器具備品
	582	558	583
283	174	256	
299	384	327	
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	
61	48	61	
26	14	22	
35	34	38	
合計	合計	合計	
6,875	6,838	6,876	
1,980	848	1,697	
4,894	5,990	5,179	
(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1年以内	1年以内	
1,136	1,076	1,123	
1年超	1年超	1年超	
3,997	5,083	4,282	
合計	合計	合計	
5,134	6,160	5,406	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
341	349	1,361	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
289	287	1,152	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
64	77	290	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	
1年以内	1年以内	1年以内	
8	5	9	
1年超	1年超	1年超	
7	4	9	
合計	合計	合計	
16	9	18	

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（その他）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。